

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社**SRA**ホールディングス

東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

(E05640)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社SRAホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小林 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小林 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	28,293	29,241	39,142
経常利益 (百万円)	3,100	2,772	4,211
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,971	697	2,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	806	1,340	1,612
純資産額 (百万円)	18,761	19,940	19,674
総資産額 (百万円)	33,062	35,765	34,781
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	162.53	56.96	218.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	161.78	56.65	216.88
自己資本比率 (%)	56.6	55.6	56.5

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△) (円)	85.53	△37.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も増加しつつあり、緩やかな回復基調が続きました。情報サービス業界におきましても、製造業を中心にIT投資は緩やかに増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のさらなる充実を図るため、2015年度から2017年度（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の3年間を対象期間とした、中期経営計画を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。

①既存事業の収益性向上

・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスへの取り組み、生産要員規模の適正化を推進しております。

・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めております。

・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めております。

②ビジネスモデルの変革

・「自社IP製品ビジネス+既存事業の高付加価値化」の推進を図るとともに、IoT、モバイル、セキュリティ、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、ソーシャル・ネットワーキング技術等の成長分野において、自社IP製品および新サービスの提供を推進しております。

③「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

・成長分野に向けた自社IP製品の拡充をめざすとともに、成長市場である海外をターゲットとしたビジネスを推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、販売事業が減少したものの、開発事業および運用・構築事業が増加した結果、29,241百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

損益面におきましては、販売管理費の増加により、営業利益は2,759百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は2,772百万円（前年同期比10.6%減）となりました。また、ハピネット社の訴訟関連損失等を含む特別損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は697百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、一部の製造業およびサービス業が増加し、当事業の売上高は15,502百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連および企業向けがいずれも増加し、当事業の売上高は3,440百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aは横ばいでしたが、株式会社A I Tの機器販売が減少した結果、当事業の売上高は10,298百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	15,240,000	—	1,000	—	1,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,772,000 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,275,400	122,754	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	—	同上
発行済株式総数	15,240,000	—	—
総株主の議決権	—	122,754	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	99株
相互保有株式	98株

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,772,000	—	1,772,000	11.62
(相互保有株式) 株式会社SRA	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	—	1,190,100	7.80
計	—	2,962,100	—	2,962,100	19.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,794	4,746
受取手形及び売掛金	7,414	6,340
有価証券	126	129
商品及び製品	609	531
仕掛品	1,439	2,114
短期貸付金	412	935
未収入金	2,644	2,897
繰延税金資産	646	976
その他	1,475	2,755
貸倒引当金	△17	△37
流動資産合計	21,545	21,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	360	372
減価償却累計額	△253	△264
建物（純額）	106	108
機械装置及び運搬具	510	528
減価償却累計額	△469	△487
機械装置及び運搬具（純額）	41	41
その他	129	136
減価償却累計額	△82	△88
その他（純額）	46	47
有形固定資産合計	194	197
無形固定資産		
のれん	27	6
その他	1,265	1,425
無形固定資産合計	1,293	1,432
投資その他の資産		
投資有価証券	7,729	8,533
長期貸付金	2,948	3,361
繰延税金資産	1,413	1,166
差入保証金	377	379
退職給付に係る資産	46	48
その他	559	560
貸倒引当金	△1,308	△1,284
投資損失引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	11,747	12,746
固定資産合計	13,235	14,376
資産合計	34,781	35,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,242	2,668
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	950	852
未払法人税等	1,056	322
未払消費税等	467	418
前受金	2,669	2,933
賞与引当金	598	382
役員賞与引当金	97	134
工事損失引当金	419	871
訴訟損失引当金	—	1,198
その他	167	451
流動負債合計	10,849	11,411
固定負債		
繰延税金負債	5	16
退職給付に係る負債	4,097	4,224
役員退職慰労引当金	154	172
固定負債合計	4,257	4,413
負債合計	15,107	15,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,589	4,645
利益剰余金	16,527	16,002
自己株式	△2,545	△2,465
株主資本合計	19,571	19,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	725
為替換算調整勘定	313	328
退職給付に係る調整累計額	△349	△342
その他の包括利益累計額合計	68	710
新株予約権	34	47
純資産合計	19,674	19,940
負債純資産合計	34,781	35,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	28,293	29,241
売上原価	22,420	23,070
売上総利益	5,873	6,171
販売費及び一般管理費	3,053	3,411
営業利益	2,820	2,759
営業外収益		
受取利息	61	61
受取配当金	26	63
還付消費税等	—	9
為替差益	194	86
その他	45	31
営業外収益合計	329	252
営業外費用		
支払利息	30	30
証券代行事務手数料	13	14
持分法による投資損失	—	185
その他	5	9
営業外費用合計	48	239
経常利益	3,100	2,772
特別利益		
投資有価証券売却益	0	245
投資有価証券評価損戻入益	3	2
その他	—	1
特別利益合計	3	248
特別損失		
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	9	—
投資損失引当金繰入額	3	—
訴訟関連損失	—	1,612
その他	0	18
特別損失合計	14	1,631
税金等調整前四半期純利益	3,089	1,389
法人税、住民税及び事業税	1,043	1,044
法人税等調整額	73	△353
法人税等合計	1,117	691
四半期純利益	1,971	697
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,971	697

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,971	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△721	621
為替換算調整勘定	△450	△33
退職給付に係る調整額	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	48
その他の包括利益合計	△1,165	642
四半期包括利益	806	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	1,340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	354百万円	340百万円
のれん償却額	21百万円	20百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	545	45	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	364	30	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	732	60	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	490	40	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,285	3,161	10,846	28,293	—	28,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	164	265	440	△440	—
計	14,296	3,325	11,112	28,734	△440	28,293
セグメント利益	2,193	745	953	3,892	△1,072	2,820

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,072百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,502	3,440	10,298	29,241	—	29,241
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	151	285	454	△454	—
計	15,520	3,591	10,583	29,696	△454	29,241
セグメント利益	2,406	860	668	3,934	△1,175	2,759

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,175百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	162円53銭	56円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,971	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,971	697
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,132	12,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	161円78銭	56円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	56	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(配当について)

第28期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ①配当金の総額 | 490百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 40円 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払い開始日 | 平成29年11月30日 |

(訴訟について)

①当社子会社 株式会社SRA(以下、「SRA」という。)は、平成29年12月13日付「当社子会社の訴訟(控訴)の判決に関するお知らせ」でお知らせしました株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)との間の訴訟の控訴判決を不服として、平成29年12月27日付で上告受理の申し立てをいたしました。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

②当社子会社 株式会社SRA(以下、「SRA」という。)において、三幸エステート株式会社(以下、「三幸エステート」という。)に対して、平成27年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成27年10月6日、三幸エステートはSRAを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。